

令和7年度第3回箱根町総合計画審議会及び
まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

1. 日 時 令和8年3月30日(月)午後2時15分～4時
2. 場 所 分庁舎4階 第5会議室
3. 出席者【委員】
高畠委員、岡野委員、西島委員、出口委員、久保内委員、田中委員、仁村委員、伊藤委員
【箱根町】
企画観光部長、企画課長、企画課副課長兼企画係長、企画係主査、総合計画策定委託業者(株)さとゆめ
4. 内 容
 - 1 開会
 - 2 議 題
 - (1) 次期総合計画基本構想について
 - (2) その他

企画課長

それでは、令和7年度第3回目の「箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議」を始めさせていただきます。

議事に入るまでの進行を務めます、企画課長の山内です。どうぞよろしくお願いいたします。

資料の確認をさせていただきます。本日の資料につきましては、先日お配りしたところですが、「会議次第」、「第3回箱根町総合計画審議会資料」となります。お手元にご用意はございますでしょうか。

また、この会議におきましては、前回に引き続き、音声認識システムを使用します。

お手数ですが発言の際は、右下のグレーのボタンを押すとマイクの先が赤く光りますので、その後に発言をお願いいたします。発言が終わりましたら、再度ボタンを押していただきますようお願いいたします。

それでは早速議題に移りたいと思いますが、会長からご挨拶をいただきまして、議事の進行につきましてもお願いをい

会長

たします。

皆様こんにちは。3月の末ということで、お忙しくされていらっしゃると思いますが、ご出席いただきましてありがとうございます。この審議会は今回で3回目になります。前回の1月末の会議では、大量の資料を見ていただいたというご記憶があらうかと思えます。今回、資料は1点のみとなっておりますが、今回も実はかなり直前まで、事務局と私の間で、資料の内容についてやりとりした結果、配付が直前となりましたこと、お詫び申し上げます。

資料をご覧いただければ分かりますように、今回から計画の中身に入るといふ段階になっております。ですから、今後皆様からいただいたご意見やご質問が、計画に生かされていくことにならうかと思えます。ぜひ前回に引き続き、活発な意見交換をしていただきたいと考えております。それでは次第に従いまして、進めてまいります。

議題は、実質的には一つになります。議題1「次期総合計画基本構想について」です。詳しくは、これからご説明があらうかと思えますが、今回示されているものは、総合計画のうちの基本構想という、骨格に当たる部分についての原案に当たるものと考えております。ただ、まだ固まっているのではなく、町ではこういう姿を考えているということをお示しいただくものと思えます。ですから、町からのご説明をお聞きになった上で、忌憚のないご意見をいただければと思えます。それでは資料の内容につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

企画課副課長

それでは資料の説明をさせていただきます。会長がおっしゃったとおり、本日は、次期総合計画策定に向けた実質2回目の会議ですが、今後の方向性を確認していただく大変重要な内容となります。前回の審議会から皆様には多岐にわたる貴重なご意見をいただいておりますが、本日は核心部分となる基本構想案について説明をいたします。よろしく願いいたします。

それでは資料の2ページと3ページですが、前回の審議会の主な意見をまとめたものになります。前回の審議会では、委員の皆様から非常に幅広いテーマにわたってご意見をい

いただきました。本日は主なテーマを6つに整理し、簡単にご報告させていただきます。まず、人口推計と外国人住民についてです。委員から、外国人住民がいない場合、日本人のみの人口はより急激に減少する可能性がある。また、外国人の増加は日本人の労働力不足を補う形であるが、国の制度上、在留資格や、受入れ枠には上限があるため、今後、現在の増加傾向が将来もそのまま続くとは限らないといったご意見をいただきました。現在の人口推計については、直近の急激な外国人増加率が十分に反映されていないことを認識しており、昨年为国勢調査の結果を踏まえて今後精査していきたいと考えております。また次期総合計画は、外国人住民との共生を前提として策定する方向で進めます。

次に若者・女性の定住についてです。委員からは、18～39歳女性の定住意向が低い要因として、出会いや交流、遊びの場、特に夜の場所の不足がある。また、就労状況やライフステージごとの詳細な分析が必要といったご指摘をいただきました。観光地としての顔を持つ箱根町ですが、若い世代がここで暮らし、働き続けたいと思えるような環境が十分に整っているかという点については、まだ課題が多いと認識しております。対応方針としても、若者・女性の流出は重要課題に位置づけ戦略的に取り組む方針です。

続いて交通・渋滞についてです。委員から、アンケートでも交通への不満が高い高齢者の移動手段が課題である、また地域コミュニティバスについてもご意見をいただきました。また、渋滞は、住民の大きな不安要因であり、抜本的な対策を考えないと、箱根町に観光に来たのに、渋滞で終わるといったことも出てくる、と非常に切実なご指摘もいただきました。この問題は、町民の日常生活の質に直結するだけでなく、若者の定着や観光客の満足度にも大きく影響する課題です。次期計画においては、交通・渋滞は、重点課題に位置づけ、戦略的に取り組む方針です。また、ハード整備については、国や県が絡む部分が多いため、今後も継続して進言し、連携しながら進めてまいります。

次に産業・観光についてです。委員からは、観光客数よりも、観光の質が重要。また、ごみや渋滞などの問題があるため、町としてどれくらいの人数にどのような観光を提供していくか考えるべきといったご意見をいただきました。また、

別分野の発展等についても多様なご意見をいただいております。対応方針としましても、観光の質（消費額）を高めることで地域への還元を目指すため、重点課題に位置づけ、戦略的に取り組みます。また、観光業の人材不足は喫緊の課題であり、基本は観光業を育てていくものとしながら、並行して、多様な働き方の支援等も検討してまいります。

自然環境については、防災・景観・林業振興の観点からも、多様なご意見をいただきました。町の自然環境はまちづくりの3本柱の前提としてあり、既存の取組を含め、継続して取り組んでまいります。

計画の構成につきましては、「あれかこれか」といった「選択と集中」というものの、暮らしに必要な機能は「あれもこれも」となってしまうのではないかとご指摘をいただきました。必要な住民サービスを維持しつつ、重点施策はメリハリをつけて表現していくとともに、官民連携等は必要な視点として計画に盛り込んでまいります。以上が第2回審議会でもいただいたご意見と対応方針になります。委員の皆様のご意見は次期総合計画の方向性を定める上で大変貴重な指針となりますので、引き続きご意見のほどよろしくお願いいたします。

4ページをお願いします。次期総合計画基本構想案の内容についてご説明いたします。「(1) 計画策定にあたっての基本認識」ですが、これは基本構想を策定する上で前提となるものです。まず、箱根町の現状についてです。委員の皆様も十分承知されていると思いますので、上段は省略させていただき、中段の現在の状態としましては、コロナ禍が収束した2023年以降年間の観光客数は2,000万人前後で推移しており、近年は外国人観光客の増加が顕著となっています。一方で町の総人口は一貫して減少しており、高齢化率は上昇の一途をたどっております。また、近年は、外国人人口が目立って増えており、総人口に占める外国人の割合は既に1割を超えている状況となっております。次に下段の抱える問題点としましては、観光分野では人材不足やオーバーツーリズムが問題となっており、また生活面では、移動等に係る支援や買物、医療の機能が依然として不足しております。外国人労働者は、人材不足を埋める一方で、地域の生活環境に変化をもたらしているほか、人口減少が進む中で、地域における担い

手不足が深刻となっております。簡単ですが、以上が箱根町の現状となります。

5ページをお願いします。次に、これまでの取組と課題についてです。前回の審議会で現行の第6次総合計画の取組成果、課題を整理させていただきましたが、再度、基本認識として記載させていただきました。現行の総合計画期間では切れ目ない子育て支援による子育て環境の充実、また、箱根DMOと連携した官民一体の観光振興、ふるさと納税強化による財源確保などに取り組んでまいりました。一方で積み残しの課題として、地域の担い手不足、地域コミュニティの縮小、生活利便性の向上、観光人材の確保、外国人観光客の対応、財源の安定確保などが依然として課題となっております。さらに外国人住民との共生、新たな観光需要への対応、観光と住民生活の共生・両立、また物価高騰や人件費上昇などの急激な環境変化に対応可能な事業編成などの課題も新たに生じてきております。

6ページをお願いします。続いてこれから箱根町を取り巻く社会環境と課題については、日本全体の課題とも言えますが、ここに5つ整理しております。全国的な少子高齢化・人口減少、また、オーバーツーリズムによる地域・生活環境の悪化、気候変動・自然災害等、予測不可能なリスク、予測困難な社会変化への適応、地域間・国際間競争の激化、一応この5点について整理いたしました。これら社会環境の変化も十分加味しながら計画を策定してまいります。

7ページをお願いします。次に人口減、人口推計についてです。こちらは前回の審議会でもお示ししました推計となります。現時点での人口推計では、計画期間である令和18年には8,743人になると見込んでおりますが、5月に公表される国勢調査の結果を確認しながら、外国人住民の推計を含め、再度推計いたします。現時点の推計では、令和18年には、町を支える経済活動の中心となる生産年齢人口は、現在の約2割、約1,000人減る見通しとなることも、この計画を前提として考えなければならないと考えております。

8ページをお願いします。続いて財政見通しについてです。こちらもお示ししたものでございます。令和7年に実施した箱根町の中長期財政見通しでは、令和10～14年の5年間で、年平均10億円の財源不足が見込まれております。

令和4年時点に実施した当初推計と比較して、歳出では物件費や公債費、人件費、事業費の増額が見込まれています。この財政状況は、次期総合計画を策定する上での大前提となるものです。潤沢な財源がある中での計画ではなく、財政的な制約を正面から受け止めながら、何を優先的に投資するか選択し、集中していく、それが今回の計画策定の根本的な姿勢となっております。

9ページをお願いします。次期総合計画の核心部分である基本構想についてご説明いたします。今回の総合計画では、「にぎわいが暮らしの幸せを増やすまち-箱根」を現段階では将来像としたものでございます。この将来像とした理由は記載のとおりでございますが、箱根町は日本有数の国際観光地であり、国内外から訪れる人々は町ににぎわいをもたらしてきており、町民は日々の営みを通じて、地域のすぐれた景観や文化を継承し、自身が働き手として観光に貢献するとともに、観光がもたらすにぎわいの恩恵を受けてきました。これまで観光と住民の生活は、車の両輪のように、箱根町に発展をもたらしてきましたが、今後も、箱根町が持続的に発展していくためには、単に観光の発展を追求するだけでなく、そのにぎわいをいかにして町民の豊かさに還元するかなど、両者がさらなる好循環を生み出していくことができるような姿を確立することが必要となっております。観光と暮らしに両者を支える行政を加えた3者の好循環により、箱根町がさらなるにぎわい、そのにぎわいが、町民の暮らしの向上につながり、町民一人一人が幸せを実感できる持続可能な姿を実現するといったイメージを表現できるものとして、この将来像といたしました。これまでの総合計画の将来像は、10年間の計画ごとに設定しておりましたが、今回の計画では、目先の10年にとらわれることなく、箱根町が20年30年先においても目指すべき普遍的な将来像を掲げ、その目標に向かって連続性、継続性を持って取り組むこととしております。9ページが見開きの上と下で重複しており失礼いたします。下の9ページをご覧ください。下の9ページ右に記載したとおり、2050年は、この先進む人口減少下でも、観光のにぎわいが確実に財源やサービスとして還元され、町民が豊かさ誇りを持って暮らし続けられる自立したまちを目指す姿としております。この将来像の実現に向けた、時間軸についてご

説明させていただきます。次期の計画である、第7次総合計画は「構築・転換期」としております。これは2050年というしっかりとした将来を見据えながらも、3者のサイクルが回るための障害となる、箱根町が抱える足元の課題を一つ一つ解決していかないことには、次の段階には進むことはできません。そうしたことから、次の10年は好循環の土台を固め回り始める状態を目指すため、新しいまちづくりの仕組みを構築・実装する10年と位置づけております。これがまさに今策定しようとしている計画となります。次の第8次総合計画は「定着・成熟期」として第7次で構築した仕組みが当たり前に機能し、限られた人材と財源でも、高い生活の質と選ばれる観光の質が両立・循環している10年を目指します。この2段階のロードマップで2050年の将来像の実現を目指していきたいと考えております。

10ページをお願いします。将来像の実現に向けては、3者のサイクルをしっかり回すことが重要ですが、それをしっかり回すための視点として、現時点で3つの視点を意識して取り組むことといたしました。

1点目が、「循環の形成」です。先ほどからお話ししております、「暮らし」と「観光」が分断せずに、相互に支え合う構造をしっかりつくる。また、そのために、分野を超えて、ヒト・モノ・カネといった資源を循環させることが必要だと考えております。

2点目は、「量から質へ」として、人口や観光客の増加を前提とした数を求めるものではなく、暮らしや観光の満足度を向上させ、定住の維持や観光消費の拡大を図ることで、持続可能な地域を目指すことを考えております。

3点目は「多様な主体の参画」として、人口減少が進む中、行政や町民だけでなく、観光客外部人材、企業等箱根に関わる全ての人の力をまちづくりに生かすことを考えております。この3点は現時点での考えとなりますので、引き続き検討していきたいと考えております。

11ページをお願いします。11ページは、町がイメージしております3つの分野のサイクルを再度記載しているものです。このサイクル図も基本構想として計画に記載し、誰もがイメージしやすい内容としていきたいと考えております。

12ページをお願いします。続いて次期総合計画10年間の

中間目標と重点戦略案についてご説明いたします。将来像の実現に向け、この10年間は、好循環の土台を固め回り始める状態まで到達することを中間目標としています。それぞれの分野でこういった状況状態になるべきかをイメージできるように、観光・暮らし・行財政のそれぞれの分野ごとにあるべき姿と、それを達成するための重点戦略を設定いたしました。観光分野のあるべき姿は、「受入体制を強化し、混雑・環境負荷の軽減と付加価値向上を両立させ、地域に還元される仕組みを整える」としました。具体的な戦略としましては2点です。1点目は、「高付加価値と新たな観光需要への支援」です。観光客数を単純に増やすのではなく、一人一人の観光満足度を高めることで、観光消費額を高め、地域経済への還元を最大化することを目指します。また、今後の新たな観光需要に対して積極的に支援し、選ばれる観光地を目指していきます。2点目は、「観光人材の確保と受入体制の強化」です。宿泊、飲食、交通等の観光関連産業における人材不足は喫緊の課題であり、人材確保・育成の仕組みを整えてまいります。また、受入れの障害となるインフラ整備や、渋滞解消等にも積極的に取組を強化していくことが必要だと考えております。次に行財政分野のあるべき姿は、「財政・人材制約を前提に、官民連携やDXを含む運営改革により、暮らしと観光への投資とサービスを維持できる体制をつくる」ことです。具体的な戦略としまして、1点目は、「官民連携と行政経営改革の促進」です。今後はこれまで以上に行政だけで全てを担うことは難しくなってくるので、民間の力を積極的に活用するほか、今後の職員数等も加味しながら、効率的・効果的な行政運営を実現いたします。2点目は、「財政基盤の安定化と予算の適正配分」です。先ほど申し上げた財源不足の見通しを踏まえ、自主財源の強化と重点施策への集中投資を両立する仕組みを進めます。最後に、暮らし分野のあるべき姿は、「交通・移動、医療、買物、住宅等の生活基盤について、未解決、課題に道筋をつけるほか、若者・女性、外国人住民を含む多様な担い手が、地域・産業・行政運営を支える形を具体化する」といたしました。具体的な戦略として、1点目は、「日常サービスのアクセス確保」です。買物、医療など、日常生活に不可欠なサービスを確保し、高齢者だけでなく、若者など移動手段が限られる町民が安心して暮らせる

環境を整えます。2点目は「渋滞対策と交通マネジメントの再設計」です。長年の課題である交通・渋滞対策に取り組むほか、1点目と重なる部分もありますが、町民の足の確保、また、観光客と住民が共存できる交通環境の実現等に向け、ハード・ソフト両面から取り組みます。3点目は、「若者・女性が住み働ける基盤整備」です。箱根を支える、特に観光を支える若い世代が箱根町で暮らし続けたいと思えるよう就労環境や生活環境の充実を図るほか、箱根に愛着を持てる施策を積極的に行います。最後4点目は、「次世代育成と多文化共生による担い手循環の強化」です。高齢化が進む中、様々なコミュニティにおける次世代育成は重要な課題であり、その中でも外国人住民との共生を進め、地域の担い手を継続的に生み出す仕組みを構築します。重点戦略の8点については、現在、町が案として検討しているものでありますので、内容等についてご意見をいただくとともに、このタイトル等は、今後、内容に見合った分かりやすい形に修正等をしていきたいと考えております。

最後に14ページをお願いします。計画全体の構成についてご説明いたします。次期総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画の3層構造で構成しますが、基本構想では、2050年に目指す町の将来像とそのロードマップを示すほか、10年後のあるべき姿を示し、そのあるべき姿を実現させるための重点戦略まで示したいと考えております。基本計画については、重点戦略と分野別の基本方針を分けて構成する方向で考えております。特に資源を集中すべき分野を重点戦略として明確に打ち出すことで選択と集中を図ってまいります。また、重要な点として、重点戦略を総合戦略として位置づける方向で検討しております。これにより、国の地方創生政策との連動性を高め財政的な支援も受けやすい形での計画構成を目指していきます。

以上で資料の説明とさせていただきます。

企画観光部長

私から一点補足させていただきます。ただ今、資料に基づいて説明をさせていただきました。初回及び前回の会議でも折に触れてお伝えしておりますが、これまでの総合計画の策定のプロセスというのは、事務局においてまとめた基本構想をお示しし、承認をいただくという進め方でした。今回は、

冒頭に会長からもご発言がありましたけれども、皆様のご意見を可能な限り反映させながら計画づくりをしたいと事務局で考えており、会長とも相談しながら進めているところです。本日は、総合計画の核となる基本構想の部分について説明させていただきましたが、この内容でご承認いただけますでしょうかということでは決してなく、あくまでも現時点でのたたき台ということをご認識いただければと思います。皆様のご意見を伺い、柔軟に、「ここはこういうふうに直そうよ」というような、そういった会議の場にしたいと思っております。繰り返しになってしまいますが、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。補足は以上です。

会長

はい、ありがとうございます。本日議題は1件のみですので、時間の許す限りご意見をいただきたいと考えております。発言内容はどんな内容でも結構です。事実確認やご意見ご質問、ご意見も資料の内容や総合計画の作り方等、多様なご意見をいただきたいと思っております。それでは、いかがでしょうか。

委員

私が考えたのは、観光のサブスク化です。月額料金として先にお金をもらい、予定した日に渋滞等で充実した観光ができなくても、また次に来ようと思えるような、小回りのきいた観光システムを作ってみたら良いと思います。あと子育て世代のための整備について、小田急電鉄が「もころん」というキャラクターを使用した子育て支援車両を導入していますので、箱根町でも活用し、協力していきながら、ベビーカー問題や、子どもが泣いて迷惑をかけてしまうという不安等も解消できるような優しい町として、アピールしていけたら良いと思います。箱根町を選び、来てもらえるように差別化、ブランド化ということ、さらなるPR向上と、特色を生かした産業の参入などにより、力を入れていただきたいと思っております。それから、宿泊税の導入をさらに具体的に進めていただくとともに、前回も発言しましたが、トラスト募金箱について、寄木細工の職人にもっと大きな目立つもの、立派なものを作ってもらうだとか、そういったことにより、観光客が募金したくなるようなものを考えていただきたいです。自分たちの募金や宿泊税の納税により、自分たちの力で

	<p>箱根町が良くなっていくという実感を観光客に味わっていただきたいと思います。また、小田原の名産品も活用して、箱根に来て温泉に入って体に良いものを食べることで、観光して健康にもなれるような、どこでも食べられるスイーツなどではなく、箱根と小田原だからこそその健康的な食事というようなものを、PRできたらいいなと思っております。</p>
会長	<p>はい、ありがとうございます。観光のサブスク化というのは、既に事例があるものですか。アイデアとして、何か具体的なイメージをお持ちですか。</p>
委員	<p>事例があるものではありません。サブスクですと、協力いただけるホテルや観光施設を周遊すると料金が安くなるようなメニューの提供ができるのかなと思いますし、年間パスポートでは1年分となり割高になるものの、数ヶ月であれば観光客も計画が立てやすく、料金も安くできるのではないかと考えています。</p>
会長	<p>具体的なものをいくつかご提案いただきましたが、事務局から何かありましたらお願いします。</p>
企画観光部長	<p>全てのことに答えできないかもしれませんが、まず一つ、観光のサブスク化というのは面白いアイデアだと思います。根底にあるものは、リピーターを増やすということだと思います。箱根はリピーターが多い観光地ですが、より多くのリピーター獲得につなげていきたいという思いはあります。また、新たな顧客層にも手を打ち、将来的にリピーターになっていただきたいという思いがベースにありますので、そういった思いにも響く打ち手ではないかと、興味深く感じたところです。それと小田急との連携につきましては、公共交通機関としての小田急と観光地箱根は切っても切れない関係です。多くのお客様を箱根へ運んで来ていただいております。これまでも様々なコラボを行っており、例えばエヴァンゲリオンのラッピングバスの運行等、その都度話題となるトピックをピックアップしながら、出来る連携や情報交換をしながら、より多くの人に響くような取組を行っていきたいと考えております。小田急に限ら</p>

ず、様々な民間企業と官民連携でPR等を行い、箱根町を盛り上げていきたいと思っております。

会長

ほかの方は、いかがでしょうか。

委員

この基本構想の中で、やはり全体的に問題として挙げられているのは、湯本の渋滞だと思います。本日も私は宮城野からここまで1時間かかりました。何かあったのかと思ったら自然渋滞でした。こういったことは、非常に経済的損失が大きいと思います。全ての活動の基本は交通や移動手段であると思っています。住民が今最も関心を持っているのは、この渋滞問題であり、また不満を持っているのも渋滞問題であると思っています。国や県に町が働きかけ、一緒に協力して対策を練られていると思いますが、それが形として全然見えていません。町が何をされていて、今後、どのような対策を取ろうとしているのか、住民は全く見えていません。住民としても、何をすればいいのかわかりません。国と県と町で今、何をしているのか、知らせてほしいです。要するに、情報を開示してほしいということです。そうすれば、近い将来期待できることがあるのか、全く望めないのかということが分かるわけです。10年計画、2050年までの計画と考え方はありますけれど、身近に迫った問題として、渋滞対策をやらないと、観光客は一度来て渋滞を経験して嫌な思いをしますし、住民としても、移動手段がなくなり、小田原に引っ越そうかと思うわけです。ガソリンスタンドも少なくなり、湯本までガソリンを入れに行くのに1時間かかるとか、いろいろな問題を抱えています。ぜひ、情報公開をしながら、住民と一緒に進めていくべきではないかと思っております。

会長

重要なお指摘だと思いますが、部長いかがでしょうか。

企画観光部長

湯本の渋滞ということで今まさに生の声をお聞かせいただき、状況がよく分かりました。

今のご発言で、渋滞問題は住民の1番の関心事だとありました。一方でDMOが観光客のアンケートを行うと、不満要素の最たるものは交通渋滞ということは明確になっています。それに対してどのようなことができるのだろうかという

ことで、県と町で、定期的に情報交換を行い、議論を重ねているところです。その中で、温泉場入口のバス停を移設すれば後続車両がバスを抜きやすくなるだろう、というアイデアから、関係機関が様々な課題をクリアし、昨年9月に実現しました。議論だけで何も動いていない、達成できていない、ということでは決してないと思っておりますが、ただ目に見えて渋滞が緩和され、解消に向かっているという実感を住民や観光客が体感しているかということ、残念ながらそうではないと思います。県や町がどのような調整を行っているのか、その動きが分からないといった声は、他の方からもいただいております。町も、とにかく情報発信があまり上手くないという反省を踏まえ、少なくとも自分たちが行っている関係機関との動きについて、積極的に情報発信していくべきではないかと認識しているところです。まさしく今ご指摘いただいた部分であると思います。行政として、必要な情報は発信したうえでご意見を伺うということは当たり前のことだと思っておりますし、現時点でそれが十分できていないことは反省のうえで、今後の対応につなげてまいりたいと考えております。

会長

ありがとうございます。一つご提案といえますか、資料の12～13ページに、観光・行財政・暮らし分野の中間目標と重点戦略がありますね。これは、要するに10年かけて力を入れて取り組むというものです。海外ではよく見かけますが、重要な政策や重要な目標がどのような進捗状況かということ定期的に更新し、例えばホームページ等で住民等に向けて広く公開しています。レポートカードと呼ばれることもあります。第7次総合計画からは、そういうことを検討してみてもどうかと思います。当然、データというのは1年に1回しか更新されないものもあるかと思いますが、こういう交渉を行ったとか、こういう進捗があったということは書ける場合がありますよね。そういうものを、インターネット上や広報誌等で町民に知らせていくということを頭の片隅に置いていただければと思います。そのほかいかがでしょうか。

委員

雇用の件ですが、外国人労働者が増える中、外国人労働者はダブルワークができないため、日本人より外国人のシフト

が固定されてしまうということがあり、日本人はダブルワーク、トリプルワークができるので、箱根だけのスキマバイトの案内や斡旋のようなものがあるといいと思います。ホテルが閑散期で時間がある時でも、外国人労働者のシフトが優先で、日本人はスキマバイトで例えばコミュニティバスの運転手をするとか、お土産屋等の人手が足りないところで働くなど、小回りの利く雇用形態をつくっていただけると、働く側としても収入が安定して安心でき、住みやすい町になるのではないかと思います。

会長 そういう仕組みを役場が中心となって作るのか、民間でやっていたのかは分かりませんが、便利そうですね。委員、スキマの人材ニーズはやはり多いですか。

委員 弊社は旅館をやっていますが、ほかの旅館・ホテルでも、タイミーを使っているところがすごく増えています。弊社ではあいにく今は使っていないですけれども、それというのも、例えば制服着用の職場だと、どんな方が来るか分からないので、サイズをたくさん用意する必要があるとか、あとは給料の源泉徴収や社会保険の負担をどうするのかとか、そういった細かい部分で引っかかっています。ですから、そういった法制度関係については、私も勉強しなくてはならないのですが、仲介のタイミーと私どもの間で突き詰めていかなくてはならないと反省しているところです。

企画課長 スキマバイトのお話になりますが、箱根DMOが「はこワーク」という取組を行っており、「プチ勤務」として取組が載っています。働き方の例として、朝は老舗旅館で朝食時間を勤務し、お昼から自分の仕事をする、というような働き方です。勤務例を挙げながら、スキマの仕事の求人募集を行っているので、箱根DMOと連携を取りながら、もっと広く周知できたら、委員がおっしゃったような、自由な働き方で定住をしていくということにつながるのかなと思いました。

会長 はい。情報提供ありがとうございます。そのほかいかがでしょうか。

委員

先ほどのスキマ時間で働くということと雇用ですが、要は、町の中でリソースをシェアするという考え方がベースにあるのかなと感じました。資料 10 ページ左側の「循環の形成」に、「分野を超えて資源（ヒト・モノ・カネ）を循環させることが必要」という考え方は、箱根町のこれからのことですか、あとはこの不安定な情勢の中で、世界のことを考えた時にもすごく大切になってくる、鍵になってくる考え方ではないかなと感じました。少し個人的な経験、エピソードをシェアしたいと思います。10 年以上前ですが、私が三浦市を訪れた時の話なので、今は少し状況が変わっているかもしれないですが、三浦市も過疎化・高齢化が進んだことで、車を運転できず、病院や買物に行くための足がない高齢者が増えてきているという状況があったそうです。民間のスーパーが町の中のコミュニティバスのようなものを走らせ、スーパーの近くにある病院なども通って、市民の人の足になっているという状況を目にして、いいアイデアだなと思ったのを覚えています。あとは直近のことですが、私が勤務している仙石原のポーラ美術館のご近所に、箱根リハビリテーション病院とデンマークインという老人福祉施設がありまして、その職員の方とお話をする機会があったのですが、こんなに目と鼻の先にあるのに、お互いのスタッフが交流する機会が今まで全然なかったねという話になりました。どちらのスタッフも、みんな車通勤で、小田原や御殿場から職場に行き帰るだけ。送迎バスを利用しているスタッフも、やはり職場に行き帰るだけということで、箱根のご近所の施設同士ですら交流がないねという話をしました。例えば 2 つの施設に出勤するというだけ考えてみても、数十台の車と複数台のスタッフ用のバスが、ほぼ同じような時間に、行き帰るということがあるわけですね。これは個人としてのアイデアですが、例えばそういうものをシェアできるようになれば、スタッフの交流の場も創出できますし、渋滞の緩和、あとは今ガソリン代も非常に高騰していますので、そういった負担を減らすということもできるようになるのではないかと思います。もちろん、そういうバスが事故に遭った時は誰が責任を取るのか等、考えないといけないことはあると思いますが、箱根のいろいろな事業者が課題感を相互にシェアするという場自体がそもそも余りないと思います。前回の会議資

料には、町内のいろいろな団体への課題等のヒアリングがあったかと思いますが、その中になく個人商店等を含めた様々な事業者が課題等をシェアする場があれば、一緒に解決できるのではないかと思いますし、アイデアが生まれたり、きっかけになったりしないかなと思います。あとは、町内で何かイベントや催し物があるという時、その情報発信が、町の中に行き渡っているかということも課題に感じていまして、例えば町からの回覧版だと、町内会に入っていない方には回らなかったりとか、あとはリゾートマンションに住み二拠点生活をされている方には、情報が行かなかつたりすると思います。施設は施設同士で連携があつたり、情報のネットワークがあつたりしますけれども、今は役場からの発信とDMOからの発信と、あと最近始まった「マイコミュ」アプリもありますが、情報を集約でき、箱根にいる方に情報が行き届くようなインフラのようなものを一緒に考えていけるといいと思っています。

会長

委員から、シェアするという観点で、具体的な事例やアイデアをいただいたのと、情報をシェアするとか、交流・公開してお互いにいろいろなことを共有するという、2点ご意見をいただいたと思います。特にシェアに関する考え方が今の基本構想の資料では余り出ていないのですが、資源が限られていることを踏まえると、委員がおっしゃるように、そういうものを活用していくというのは、一つの方向性として大変必要なことだと思いました。事務局から何かございますか。

企画課長

「マイコミュ」は子育て支援の取組で、まさに子育てのリソースをみんなでシェアし、助け合い、支え合っていきたいという取組です。「マイコミュ」アプリというものが、様々な情報を発信し、助け合いのための情報をやりとりするものです。現在は個人間のやりとりで、例えばこのイベントまで足がないから送ってほしいとか、そういうヘルプを出すと、私が行きます、というやりとりを行うことができます。情報のインフラについてもご発言がありましたが、様々な情報発信の媒体がある中で、個人的には「マイコミュ」が一番自由度が高いと思っています。町側から発信するだけでなく、登録していただくと企業や店舗が自由に発信すること

ができるので、町主催ではない様々なイベントの情報が流せ
ます。そういった情報発信の強化は、子育て支援家庭を中心
に行っていきたいと思っています。「マイコミュ」の話をして
いて思い出したのですが、先ほど委員がおっしゃった、子
育てに優しい取組のPRという点では、「マイコミュ」には、
事業者がパートナーという形で登録をしています。登録事業
者のお店に行くと、子育て中の方にはサービスがある等、具
体的な取組を宣言して子育てを応援します、というような取
組もしているので、そういったことも絡めながら子育てに優
しいまちづくりという点をPRしていけたら良いと思ってい
ます。周知の部分は課題であると感じています。

会長

はい、ありがとうございます。事務局からひと通り資料の
説明をしていただき、自由にご質問やご意見をいただいてお
りますが、何かご不明な点がありましたら、遠慮なくお尋ね
ください。もちろんご意見でも結構です。

委員

「マイコミュ」アプリは、イベントへの足がないから送迎
してほしいという声に対し、支援する人が手を挙げるという
コミュニケーションが出来るということですか。

企画課長

はい、そのイベントの参加者の中での助け合いだけでな
く、子育て支援の中で、「ここまで送迎してほしい」とか、「こ
の時間少しだけ子どもを見てくれませんか」とか、そういっ
たヘルプを出せるような機能になっています。

委員

行政の立場ですので、先ほど委員がおっしゃってしまし
たが、事故が起きた時の責任や負担はどうするのかと考えてし
まい、ブレインストーミングがすぐ行き詰まってしまうので
すが、そういったことを一旦全く抜きにして考えると、子育
てに限らず、例えば観光に来ている人、福祉で困っている人、
通勤の足がない人へ広げていくと、まさに11ページにある、
青い色の暮らし分野から下の方に「まちづくりへの参画」と
矢印が伸びていますが、いろいろと拡大していける良いアイ
デアになるのかなと感じました。県としては、ライドシェア
をやってみたらどうかという話になるかもしれないです。そ
の場合、需要と供給のバランスが必要になります。ライドシ

エアは需要がすごくあるのに、供給が少ないという地域で実施しているのが海外の成功例です。神奈川県では三浦地域で神奈川版ライドシェアをしています。ただ、三浦半島は需要が少ないので、ライドシェアが上手くいかない可能性があると思うのですが、箱根地域の場合、観光客まで含めると需要はとても多いと思うので、地域の足がないという観点で捉えても、「マイコミュ」が上手くいっているのであれば、少しずつでも分野を広げていくということも、10年後、20年後を見据えたらやってみてもいい取り組みだと思いました。

会長 ありがとうございます。箱根にはポテンシャルがあるということですよ。

企画課長 保険や事故の話が出たので補足しますと、子育て支援をフックとした取組であれば、「マイコミュ」アプリ内でやりとりをしたものに関しては、保険が利くという仕組みになっています。

会長 はい、そのほかいかがでしょうか。

委員 2年後に導入予定の宿泊税について、私は本当に、待ちに待った政策だと思っております。町でも準備はされていると思いますが、先行する市町村の中ではいろいろな問題も抱えているように聞いております。民泊に関しても、登録していることを前提として、登録民泊業者に対して、宿泊者名簿等をチェックしながら、徴収をしっかりと行っていくものと思います。それが徹底されないと、宿泊者数のごまかしであったり、あとは隠れ民泊が横行したりするのではないかと思います。地元に住んでいると、自治会に入る民泊業者もいれば入らない業者もいて、それは自由ですけれども、町全体として、宿泊税の導入に全面協力して、悪質な民泊業者が出ないように、もし出たとしても、監視等を行って、条例に違反した場合は、当然営業停止させるであるとか、対策を行ってほしいと思います。民泊が増えれば、当然観光客が増えるわけですから、いいことだと思っています。ただし、そこへの宿泊税はしっかり取り、箱根町の財源の足しにしたいと思っています。

企画観光部長

委員がおっしゃるように、宿泊税は2年後の令和10年4月の導入を目指し、今まさに検討中というところです。財源を検討する会議があり、その中でも、しっかり課税客体捕捉を行うように意見が出ています。また、旅館・ホテルのみならず、民泊や簡易宿所もしっかり捉えたうえでやっていくというのは大前提の話だという意見も強くありますし、全くそのとおりだと思っています。議論はその方向で制度設計がされているという状況にあります。全ての民泊とは言いませんが、ローカルルールを無視したような、例えば、ごみ出しであるとかお酒を飲んで騒いでしまうとか、そういった苦情があることは承知しています。それに関しては、民泊の届け出や簡易宿所の許認可は県の保健所の対応となりますが、町としても、そういった事例を見かけた際には保健所へ通報や情報提供を行っており、それに対してどのような注意を行ったかという情報も保健所から戻ってくるような協力体制は出来ております。そういった取組を行っていても苦情はなくなり、むしろ施設数は増えており、不安を感じる住民や事業者はたくさんいらっしゃいます。町としては、行政として出来ることとして、保健所との連携を行い、情報の共有はもちろん、何度行政指導を行っても改善がない事業者に対しては、許認可権者の方で、例えば営業停止であるとか許可取消しといった行政処分といった対応を取ってほしいという要望を、町長から県知事にもお伝えしているところです。それに対し、県からも、しっかり対応していきますというお答えをいただいているという状況です。

会長

民泊の問題は、おそらく基本構想レベルでは出てこないかもしれませんが、基本計画・実施計画レベルでは何らかの形で必ず盛り込まれますよね。それから確認ですが、宿泊税が導入された場合、その用途はどういうものが想定されるのか、この場で確認をしておきたいのですが、いかがでしょうか。

企画観光部長

宿泊税導入に関して様々な報道がされている中で、皆様も耳にされているかもしれませんが、一般的には観光の振興のため、オーバーツーリズム対策の費用として使うということ

で、ご認識されているかと思います。町としても、もちろん観光があつての箱根町なので、観光に使うのはもちろんですが、箱根町の場合は、人口1万1,000人弱のところ、2,000万人を超えるお客様がいらしているという状況で、ごみ処理や下水処理に多額の費用がかかっており、観光振興はもとより、観光人口を加味するようなごみ処理施設や下水処理施設、あとは車を使ってお越しになるお客様が多い中で、観光客も一定の受益を受ける道路、そういった、観光と暮らしを両輪と捉えてまちづくりをしていく、観光まちづくりという考え方にに基づき、その財源にしようという方針で議論が進められています。単に観光振興だけではないということをご承知おきいただきたいと思っております。宿泊税については、観光まちづくりのために活用する財源であり、何にでも使えるという使い方はしないということで、財源の検討会議において議論が進められているという状況です。

会長

一応お聞きしますが、目的税ですか、普通税ですか。

企画観光部長

まだ結論は出ていません。

会長

それも含めて制度設計如何ですね。分かりました。

今回のタイミングですと、次期総合計画に宿泊税の導入を前提とした記載は難しいですね。今回策定するのは、基本構想と前期基本計画なので、宿泊税が予定通り導入された場合は、後期基本計画策定時には盛り込める可能性があるということですね。

それでは、ほかにいかがでしょうか。

委員

今、具体的な話がいろいろ出て、参考になりました。個人的にはこの基本構想の案で、進めてもらって良いと思っております。将来像を20年後ぐらいに設定したのも、まちづくりはそんなに簡単に進むわけではないので、長い目で見るという考え方は賛成です。第7次でいわゆる準備段階のような状態にするための計画という考えも悪くはないと思いますが、その分しっかりと土台を固め、サイクルが回り始める状態までにしていかないといけないかなと思います。そのための具体的な計画や事業内容を決めていかなければならない

のではないかと個人的に感じているところです。この基本構想には概ね賛成です。

委員

先ほど部長から観光まちづくりという言葉が出てきましたが、今は大学でも「観光学部」ではなくて、例えば国学院大学等では、「観光まちづくり学部」となっています。要は観光をメインにしつつ、まちづくりも考えていく、観光とまちづくりはセットだという、学術界でもそういう時代になってきているので、今後の箱根町の総合計画を観光まちづくりという視点で考えるのは、非常に良いことだと思いました。そういう中で、今後10年に向けた、新しいまちづくりの仕組みを考えていく、構築実装していくということについて、子育ての「マイコミュ」、求人の「はこワク」は本日初めて知りましたが、実は仕組みというものはよく見れば散らばっているながらも既に多々あるのではないかと感じました。これからはDXの時代ですが、子育て支援や福祉等、分野別にバラバラで行っていることを一つのプラットフォームにまとめ、情報を一元化していくというのがDXであると思います。これから様々なまちづくりの仕組みを構築していくということですが、実はネタは既に転がっていて、ゼロから見つけるというよりは、今どういうものがあるのか把握し、どういうものを一つのプラットフォームにまとめているのかということだと思います。先ほど委員から、ポーラ美術館の近くに福祉施設があるが交流がないというお話がありましたが、通勤車両を一緒にしましょうということも、一つのプラットフォーム上でやりとりできるようになれば、いわゆる異業種交流になりますよね。異業種交流というのは、今までは実際に会って話をするというものでしたが、これからはDXの時代なので、プラットフォームを作りそれを通してやりとりするという形態もあると思います。今、人材のマッチングにおいては、企業が週末だけ来てくれるような副業・兼業人材を募集すると、都市部の人々が手を挙げて来ているようです。都市部の、主に大企業では、平日の就業後や土日を活用して力を発揮したいと考えている人が多いようです。人手不足と言いつつも、働きたいと思っている人は世の中に、特に都市部にあふれているので、もちろん地域内で循環させることも大事ですが、地域外から人を持ってくるということも仕組みとし

て考えていただきたいと思います。

会長

ありがとうございます。おっしゃるようにいろいろな仕組みや仕掛けなどの下地は既にありますよね。それを上手く統合すれば、使えるかもしれないですね。例えば横浜で同じことをしようとしても、広すぎるし人も多過ぎて難しいと思いますが、箱根町の規模感だとできそうな気がしますよね。何かそういう方向性やコンセプトを少し入れられないでしょうか。

委員

私は簡単に言いましたが、これをやるとなると、非常に大変だと察しがつきます。会長がおっしゃったように箱根町の規模感であれば上手くいくかもしれないですし、上手くいってほしいと思います。

会長

ハード的なものをたくさん作るイメージではなくて、ソフトあるいはシステムのものを整備することによって上手く回っていくような、そういうまちづくりの方向性ですよね。

ほかにいかがでしょうか。それでは先ほど委員から将来像の考え方についてご意見をいただいて、これには私の考えも少し入っているので、補足をしておきたいと思います。これまでの総合計画では、10年計画で、10年先までしか見ていなかった。もちろんそれでもよかった時代はあるのですが、今は皆さんも感じていらっしゃるように、社会の変化が早く混沌としており、資料に2050年とありますが、2050年がどうなっているかというのは全く見当がつかないわけです。見当がつかないけれども、箱根町としてこういう方向に変わっていかないと上手く回っていかないとあるものがあるとしたらそれを目指していくと。こういう考え方をすると何が違うかということ、これから作る総合計画の期間である10年後はゴールではなくて、途中経過という見方ができるわけです。途中経過だから、いい加減でいいということではなくて、できることはやりつつ、その先によりよい姿を目指していくという発想です。2050年というのは特段意味があるわけではないのですが、切りがいいということと、第8次があるとしたら、計画期間はやはり10年くらいでしょうから、その少

	<p>し先ということ、また世の中で 2050 年くらいをターゲットにした目標や予測がいろいろありますよね。そういうわけで、2050 年が今の段階だと切りがいいのではないかということです。これが例えば 2040 年でも、2060 年でも別に構わないのですが、事務局とやりとりしながら、こういう図を作っていたという事になります。</p> <p>そのほか、いかがでしょうか。</p>
委員	<p>雇用や活動の場として箱根町が活用されるように、箱根町にはいろいろな美術館がありますので、現代アートや音楽のアーティストが、昼間は他の業種で働いて夜だけ自己表現の場として開いている施設や廃墟を活用する。そうすると夜のお店も必要になるので、それもまた新しい参入や雇用につながると思います。若い世代の夜の時間の活用というものも作っていただけたらいいと思います。そうすることによって、住んでいなくても、若い世代の声を取り入れることができ、将来的には箱根がもっと活気のある町になるのではないかと思います。</p>
会長	<p>今は、箱根町にはあまりアーティストが集まってくるような要素はないのでしょうか。</p>
委員	<p>率直にお伝えすると、現状は少ないと思っています。箱根町の歴史とも密接に関わっていると推測していますが、やはり保養地ということで私設美術館が幾つかあり、そういうところは今まで独自にやってきたというところが大きいかなと思います。美術館を例にとっても、個性や規模は様々で、そういうところで連携してやっていこうというのは、これから大きい可能性があると思っています。</p>
会長	<p>はい。ありがとうございます。美術だけではなくて音楽など他分野のアーティストについても、可能性としてはなくはないと思います。</p>
委員	<p>補足になりますが、例えばアーティストの音楽やアートを PRしていくのに、バンド T シャツなどの印刷物を作るとなると、町に印刷を手がける業者が入り、より多くの産業の発</p>

展になると思います。一つの活動があることによって、それに紐づいた飲食や印刷などの職業が必要になってくると思いますので、そういった可能性が見込めると考えています。

会長

そのほかいかがでしょうか。

委員

先ほど「マイコミュ」アプリの話が出まして、アズママという企業の活動に私も参加していますが、今お話しされていた、若い方の集まりや助け合い、そういったことをアプリの中で情報交換しながらやっています。先日もアズママのスタッフから、宮ノ下に住むお子さんを持つ外国人の親御さんが、車がなくて、宮城野保育園に通うのに苦労しているとのことで、それもそのアプリの中で解決したそうですが、まだアプリに登録していない方は、どこにどういうふうに連絡して、誰に助けてもらえばいいのか分からないということで、窓口をやってほしいと言われました。私では時間的に朝の時間の対応が難しいことがあるのでお断りしたのですが、アズママと町との関係がよく分からないので、連携が取れたらだいぶ広がるのではないかと考えているところです。

会長

今使っているアプリは、町が関わっているかどうか、はっきりしていないという感じですか。

委員

役場の方でもアプリがあるのを知らなかったという方もいらっしゃると思います。でも、アプリを通して、若くて未婚の方の出会いの場として、たこ焼きパーティーや軽スポーツ等で集まる機会が何度かあり、そういう情報発信についてもアプリの中で行っています。私は小学校にいますが、そういった情報が度々チラシで回ってきたりもするので、どうなっているのか私としてはよく分かっていないのですが、うまく連携できれば広がるのではないかと思いました。

企画課長

アズママという企業と町との関わりについてですが、子育て世代を支えながら子どもを育てられる環境づくりというものを町が構築していくために、そのノウハウを持っている企業と一緒に進めることにして、アズママに委託してこの事業を行っているというものです。4、5年目くらいになると

と思いますが、アプリで「ヘルプお願いします」、「やります」というやりとりは、一旦はお互いに顔が見える関係をつくっていただき、携帯番号を教えられるくらいの間柄にならないとできないようになっていきます。困っている人がいるということであれば、一旦は子育て支援課に相談していただければと思います。

会長

はい。そのほかいかがでしょうか。

委員

本日の会議のゴールと進め方についての確認になるのですが、最終ページの真ん中の基本計画という部分で、重点戦略を総合戦略として位置づけるというような方針をお示しいただきました。こちらは前回の会議での「選択と集中」という考えに基づいているのかなと思ひまして、この方針に私は賛成ですけれども、そうなってくるとこの重点戦略をどう定めるかということがすごく大事だと思います。12～13ページの観光・行政・暮らしのそれぞれの分野のマルがついた項目が、今回の重点戦略の案ということで、本日この案に合意を取るのでしょうか。おそらく今後の会議でも必要に応じて、新しい発見があれば見直しをするということがあるのかもしれないですが、そこを確認したいと思います。私個人としては、この重点戦略の案に賛成いたします。

会長

はい、ありがとうございます。本来私が確認すべきですが、委員に確認していただきました。事務局、いかがですか。

企画課副課長

はい、委員がおっしゃった件について、記載の重点戦略は町の案ですけれども、現段階で、こういった目標に向かうためにはこういったことをやっていくべきだろうということで今回8点挙げたものです。徐々に基本構想を固めなくてはいけない段階であると思いますので、本日、重点戦略はこのような形で良いという合意がいただけたら、基本的にはこれをベースに基本構想を固めていきたいと考えております。

会長

おそらくポイントは、12～13ページにあるように、まず、観光・行財政・暮らしという3つの分野に分けて考えていま

すということです。この資料の前半部分で、様々な課題があがってきていることを踏まえ、マルが付いているようなことを重点的にやれば良いのではないかとということイメージとして示し、これで違和感はないというご意見をいただいたわけですが、今後、これが変わることもあろうかと思いますが、今はこういった方向性を役場が考えているので、もし違和感があればご意見をくださいということだと思えます。ちなみに、12ページの観光分野で「高付加価値化等新たな観光需要への支援」とありますが、本日の委員からのご意見を含むと、高付加価値化という表現だけで良いのか、あるいはこの言葉で良いのかと疑問に思えます。私のイメージでは高付加価値化というと、基本的に、観光客が支払う金額が高くなるというイメージです。箱根はそれを目指すべきなのか、もちろん、質的な向上を目指したいと思います。それは、いろいろな観光客がそれぞれ自分の楽しみ方ができるということであって、高付加価値化という一言で処理して良いのかどうかというあたりは、きちんと議論してほしいと思います。そういうレベルではいろいろご意見があるかと思えますので、何か気になること、あるいは抜けているものがありましたら、例えば暮らしでいうと、教育や高齢者福祉はここにありませんが、私の理解では、やらないわけではなくて、これまで通りやってきたことはきちんとやりますということです。ただ、先ほど見ていただいた、2050年に目指す姿を考えた場合には、これをしっかりやっておかないと、箱根全体が駄目になってしまうので、これに力を入れてやりますというものがここに白マルで挙がっている。そういう理解でよろしいでしょうか。はい。そういう視点でご意見をいただきたいと思えます。

委員

会長から高付加価値のお話がありましたけれど、僕は前回の会議でハンバーガーばかり食べる人よりもフレンチを食べる人が来た方が良いでしょう、という発言をしましたが、金持ちだけ呼びましょうという意図で言ったわけではありません。本日も湯本は若い観光客がたくさん来ていて、にぎわいがありました。もちろんにぎわいを見た上で、単純に人の頭数を求めるという意味ではないと改めて言っておきたいと思えます。あと今後の計画の姿というところで、委員から概ね良いのではないかと意見がありました。私も概ね

良いと思っています。2050年という設定はなぜだろうと思っていましたが、大体考え方は分かりました。あと、高齢化というと、行政の世界では、2040年がキーワードになっています。2040年は日本の高齢者数がピークを迎えるからです。人口は日本国内で減少していく中で、高齢者数がピークを迎える2040年を乗り越えられれば、日本はその後には段々といい方向に循環していきだろろうということで、主に国がそれに向かって対策を考えています。ただ対策といっても、実際には国はプランを作り、地方にやることが流れてくるので、対策を行うのは地方になりますが、2040年を乗り越えるために社会福祉分野でどうしていくかということの大きな部分を考えるのは国なので、その2040年を乗り越えた少し先の2050年でこうあるべき箱根町の姿を作っていくというのは良い考えだと思います。

会長

私から確認ですが、資料の7～8ページ、7ページが人口推計で8ページが中長期財政見通しになっています。人口推計については、今回の基本構想が固まるまでに、データを更新するとおっしゃっていましたが、それは外国人人口も含めて新しい推計が出てくるという理解でよろしいでしょうか。8ページの中長期財政見通しですが、こちらは令和7年に行った見通しの結果ということですが、今年再度推計をするという予定はないという理解でよろしいですか。毎年行うというわけではないと思いますが、総合計画策定に合わせて令和8年度にできると一番良いとは思いますが。人口にせよ中長期財政見通しにせよ、前提条件としてここに挙がっていますので、今回作る総合計画が、上手く効果を発揮した場合には、多少、お金の流れや人の流れが変わる可能性があると思います。それを見込む前の数字なのか見込んだ後の数字なのか、その辺りを委員さんがいらっしゃる場で確認をしておきたいと思います。

企画課副課長

人口については特段これをやるというわけではなく、現状の施策をやっていく中では、こういった流れになるだろうという予測を立てております。

会長

対人口で需要が決まるようなものも全て自然体の人口推

計に基づいて計画を作るということですね。例えば学校の教員配置であるとか高齢者施設の職員配置であるとか、そういうものです。何が言いたいかというと、計画の効果がすごく発揮されて、人口があまり減らなかった場合には、過小推計になってしまうということです。大きな差は出てこないかと思いますが、どちらで見るかということは考えておいていただければと思います。財政推計も同じです。観光関係の施策が上手くいき、観光協会も頑張れば、税収は増えるでしょう。そうすると、この推計よりも、もう少し歳入が増える可能性があります。もっといろいろな所に使える可能性が出てくるわけです。それを見込むのか、見込まないのか。見込まない方が、固い予測ということになると思います。人口では逆です。こちらは考えながら計画を作っていただきたいと思います。

そのほか、いかがでしょうか。

委員

道路交通の改善は早急にできるものではないと思いますが、不慣れなレンタカーですとか、かなり立ち往生しているところを見ているので、湯本駅の銀行前の横断歩道に信号を設置できないのであれば、せめて交通整理員を置いて、止めてもらえるとかかなり渋滞も緩和できると思いますし、あと箱根湯本温泉の狭い道で擦れ違いができなくて何十分も立ち往生している車を見るので、そこも交通整理の方に誘導してもらえると、観光客も安心して楽しめるのではないかと思いますので、できれば対策をしていただきたいと思います。

会長

はい。必要なことはすぐにやっていただきたいということですね。

委員

会議の進め方について、先ほど委員からご質問があったと思いますが、基本構想・基本計画・実施計画というのは縦軸として、あと横軸に、先ほど委員長から10年の前期・後期という話、2050年という話もありましたが、この縦軸と横軸とを全てあと2、3回で決めましょうということでしょうか。取りあえず10年の前半の分だけ決めるのか、この重点戦略の部分だけ決めるのでしょうか。その辺りのスケジュール感が全然分からなくなってしまったので、確認したいと思

います。あと、感想になりますが、先ほど会長がおっしゃっていたとおり、高付加価値という言葉はどうにも引っかかるという思いがあります。いわゆる高級旅館と呼ばれるものは、これからも増えます。1泊10万円は当たり前、30万、50万という所も出てくるでしょう。そういった施設ばかりであればいいのか、1泊6,000円でやっているような簡易宿所はどうでもいいのかというと、そうではないと思います。この言葉の選び方や、その趣旨の部分は、きちんとこの場で共有してから使わないといけないと思います。あとこの「支援」という言葉も町から金銭的な支援がいただけるのか、すごく期待してしまいますよね。この辺の言葉の使い方は気をつけた方が良くないかと思いましたが、高付加価値とは、結局、あまりたくさん観光客が来てしまうと交通渋滞が引き起こされて住民生活も大変になってしまうので、高付加価値に振り切るといふ趣旨なのかと考えた時、そうなるのであれば元を正せば、交通渋滞の話、暮らしの話になってくるので、目的と達成の手段がごちゃごちゃになってしまう気がします。おそらく分野ごとに切るからこうになってしまうので、別に分野を区切らなくてもいいかなと思います。あと、それを行う主語というか主体というか、例えば先ほどの支援であればこれはどう考えても町だと思います。ただ、その支援を受けた事業者は、高付加価値に向けたアクションを必ず起こさなくてはならないわけですね。ライドシェアの話がありました、すごく良いと思います。ただ、これに関しては、例えば弊社の目の前の旅館の従業員とうちの従業員が交互に車を出して通勤するようなことはできると思いますが、これが先ほどの「マイコミュ」のような形で広まっていった時に、白タク問題とか、弊社もマイクロバスを持っていた時には、よその従業員も運んでくることを考えましたが、事故が起きたらどうするのかということで頓挫しました。この辺の法整備は必ず町でしていただきたいと思っています。その法整備ができた段階で、みんなでライドシェアをやって、交通渋滞を減らせるように頑張るのは僕ら事業者の義務です。その辺の主体をはっきりさせて実現性を高めていくということが必要だと思います。最後に、KPI、重要業績評価指標は入れた方が良いと思います。HOT21観光プランにも細かいものがあったと思います。あそこまで細かなくて良

いと思いますが、宿泊単価がこれだけ上がったとか、渋滞解消がこれだけ進んだというのは難しいと思いますが、数値化しないと後から振り返った時に分からないと思います。計画作った、みんな頑張っただけ、終わり、ではもったいないので、数値化するというのも大事なかなと思います。

会長 KPIとするかどうかは別にしても、目標値みたいなものは必ず入るかと思います。最初にご質問頂いた今後のスケジュールについては、いかがでしょうか。

企画課長 はい。まず進め方で、今後の会議の回数ですが、令和8年度は4回予定をしています。秋頃までに3回行い、パブリックコメントを実施する予定です。最終回は、議会の審議を経て、最終的に固まったものを皆さんにご確認いただくため、来年度末、2月頃になろうかと思っています。この会議で本日ご議論いただいた、重点戦略の表現、委員がおっしゃった部分も含めて町内部の総合計画を検討する会議もありますので、そこにも諮りながら、実際に事業の内容をどうしていくのかというところを、所管課を含めて話し合ったものをまたご提示し、確認いただくような流れを想定しております。この会議でどこまで審議するのかというご質問ですが、最後のページの実施計画は町で作りますので、基本計画までご確認いただくというのが、この会議の審議事項になります。

委員 審議する計画期間はどのようになりますか。

企画課長 基本構想の中で2050年までの目指す姿をお示ししておりますが、この会議では第7次部分をご審議いただきます。

会長 はい。今、ご説明がありましたように、4月からの新年度で4回の審議会が予定されているとのこと。最後の4回目は、ほぼ固まった段階なので、皆様からご意見をいただくとしても、語句の修正くらいになるかと思っています。ですから次回の通算4回目の審議会では、基本構想のある程度固まったものが示され、その次の2回で、基本計画の素案とほぼ固まった案をご審議いただくということですね。次回お集りいただく時には、基本構想部分はかなり成案に近いものが出てく

るというイメージです。今回は、10年の総合計画の前期5年の基本計画までを作るということです。第8次以降は、視野に入ってはいるものの、作らないという整理です。先ほどご意見がありましたように、言葉の使い方や定義については、きちんとしていただきたいと思います。本日は特にご意見がありませんでしたが、9ページ上にある将来像「にぎわいが暮らしの幸せを増やすまち箱根」について、違和感がないかどうか、また、いろいろなご意見があるかもしれません。次回でも結構ですので、ご意見をいただきたいと思います。

それではよろしいでしょうか。大変活発な意見交換をしていただきました。ありがとうございました。事務局にお返しします。

企画課長

長時間にわたり活発なご議論をいただきましてありがとうございました。以上で第3回の会議を終了といたします。令和8年度も計画策定に向けて取り組んでまいりますので、引き続きご協力を賜りますよう、どうぞよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

以上